

令和3年度第2回大府市行財政改革委員会 要点記録

日時：令和3年10月20日（水）

午後2時00分～3時10分

場所：205会議室

出席委員

委員長 三浦 哲司  
副委員長 坂口 美穂  
委員 田中 剛  
委員 束村 博子（欠席）  
委員 古市 晃久  
委員 丸山 冬芽

大府市

市長 岡村 秀人  
副市長 山内 健次  
副市長 山田 祥文  
企画政策部長 新美 光良  
法務財政課長 長江 敏文  
法務財政課 財政係長 平野 陽介  
幼児教育保育課長 山本 貴之  
幼児教育保育課 保育係長 阪野 圭亮  
健康増進課長 中村 浩  
健康増進課 健康づくり係長 原田 亮男  
健康都市スポーツ推進課長 北川 美香  
健康都市スポーツ推進課 健康都市推進係 主任 深谷 剛央

（事務局）

企画広報課長 太田 雅之  
企画広報課 企画政策係長 鈴木 康幸  
企画広報課 企画政策係 主任 喜多村 祥久

企画広報課 企画政策係 主事 鷲津 和希

(傍聴者)

なし

1 市長あいさつ

2 委員長あいさつ

3 議題

(1) 事務事業の外部評価

① 保育所運営事業（幼児教育保育課）

(委員長) 国基準額や近隣市町村と比較して低く設定されている保育料の見直しについて、資料の見方なども含め、様々な角度からご意見をいただきたい。

(委員) 資料内で影響額 0～2,300 円と表記されているのは、場合によって上昇しないということか。

(幼児教育保育課) 保育料は階層ごとに設定が異なり、対国負担率が現状で 60%を超えている階層については、料金を据え置くこととしているため、そのような表記としている。

(委員長) 大府市は所得の高い世帯が比較的多いと思われるが、今回の改正はどの程度の方に影響するのか。

(幼児教育保育課) 令和 3 年度であれば、0 歳児保育は 44 名在籍があり、うち 20 名への影響はない。8 名が在籍する階層 C16～18 は、月額 5,000 円弱上昇するが、暮らしぶりが激変する程の影響はないと考えている。市全体では約 65 万円の歳入増加を見込んでいる。

(委員) 見直しは単独で実施するものなのか、段階的に実施されるものなのか。今回の見直しのみでは、歳入額の変化は少なく、目的が不明確に感じる。今後の方針などはあるか。

(幼児教育保育課) 本市は平成 11 年以降、保育料の改定を行っていない。人件費上昇などの課題に対応するため、サービスの質を保ちながら事業の

持続性を高めていきたいと考えており、受益者負担の適正化などについては、今後も見直しを検討していく。

(委員) 今回の見直しは、対国負担率を考慮しているため、所得の低い階層の使用料が上昇し、中間階層には上昇しない階層もある。様々な意見もあると思うが、今後も見直しを行うのであれば、所得の低い階層への配慮も継続して欲しい。

(幼児教育保育課) 今回の見直しも対象の議論は行ったが、所得の低い階層の対国負担率が近隣市と比較しても低いため、見直しを行うこととした。

(委員長) 委員会として、保育料の見直し自体に異論はない。見直しの全体像や方向性の提示、負担バランスの保ち方など、引き続き最も望ましい形を検討して欲しい。

## ② 健康づくり推進事業、健康都市推進事業

(健康増進課、健康都市スポーツ推進課)

(委員長) 市として政策の軸である「健康づくり」に関する事業だが、本日はおおぶ一生元気ポイント制度の廃止、健康経営の推進が論点である。

(委員) ポイント制度への参加者が伸び悩んだ原因は分かるか。

(健康増進課) 感染症拡大も原因の1つとして考えるが、他にポイント対象事業の多くが、小学生や高齢者を対象とした事業となっており、現役世代に対するアピールが上手く出来なかった点が原因と考えている。

(委員) 現役世代は企業と連携した健康経営の方が良いと感じる。

(委員長) ポイント制度の廃止スケジュールのイメージはあるか。また、参加されている事業者への影響はどのように考えているか。

(健康増進課) 今年度末で廃止と考えている。ポイント制度を廃止することが経営に影響を与えるほどではないと考えている。

(委員) 制度廃止は良いと思う。代替事業も実施されるが、事業により対象範囲が異なり、健康づくりに取り組む市民が減ることもあるが、目標値など影響はないか。

(健康増進課) 自動販売機でもポイント制度等の機能付加がされるなど、民

間事業者による健康づくり活動の普及も進んできている。具体的に人数の設定はしていないが、健康づくりに取り組む市民を増やしていきたい。

(委員) 健康経営推進の目的はなにか。

(健康都市スポーツ推進課) ポイント制度をただ廃止するのではなく、対象を現役世代とした健康経営を促進することにより、市の健康づくり施策を積極的に推進していくことを目的としている。

(委員) 感染症拡大により、働き方が大きく変化したか、健康経営に影響はないか。また、コロナ禍での効果的な施策は検討されているか。

(健康都市スポーツ推進課) 在宅勤務の増加により、運動不足が増えているデータもあるが、コロナ禍でも実践できる運動などを推奨している。

(委員長) 委員会としては、おおぶ一生元気ポイント制度の廃止に異論はない。感染症の流行状況など、社会情勢に見合う取組を進めてほしい。

## (2) 地方創生関係交付金について

(委員) 地方創生拠点整備交付金と、大府駅周辺の空き店舗に対する補助金とは異なるものか。

(企画広報課) 空き店舗等利活用補助金とは異なるものである。

## 4 報告

事業の縮小・廃止・統合

質疑なし

## 5 その他

(委員) 昨年度本審議会で協議した内容が、どのような成果となったか確認することができるようにしてほしい。

(委員長) 次年度の会議に反映していただきたい。

(企画広報課) 次回会議にご意見を反映させていただく。

終了